



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,726	16.2	329	68.1	339	67.6	218	67.5
30年3月期第1四半期	4,928	△1.3	195	△17.4	202	△18.0	130	△19.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 212百万円(58.9%) 30年3月期第1四半期 133百万円(△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.71	—
30年3月期第1四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,549	7,628	56.3
30年3月期	13,908	7,572	54.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,628百万円 30年3月期 7,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,601	9.8	325	△9.8	347	0.3	209	△0.2	15.98
通期	22,000	5.3	758	△6.4	800	△1.7	495	△1.2	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	13,094,700株	30年3月期	13,094,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	506株	30年3月期	506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	13,094,194株	30年3月期1Q	13,094,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しが見受けられました。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えつつ不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は57億26百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は3億29百万円(同68.1%増)、経常利益は3億39百万円(同67.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円(同67.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、135億49百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により8億17百万円減少し、建物及び構築物が購入等により1億6百万円増加し、機械装置及び運搬具が購入等により2億27百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し、59億21百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億24百万円減少し、長期借入金が新規借入により93百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ55百万円増加し76億28百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね当初計画の予想範囲内で推移しており、平成30年5月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,699	3,056,646
受取手形	170,645	179,017
営業未収入金	3,534,463	2,717,183
商品	5,646	6,469
その他	209,522	269,482
貸倒引当金	△39,088	△4,001
流動資産合計	6,915,888	6,224,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,178,216	2,284,363
機械装置及び運搬具(純額)	345,266	572,307
土地	2,628,902	2,628,902
その他(純額)	77,891	85,755
有形固定資産合計	5,230,278	5,571,329
無形固定資産		
のれん	328,663	320,089
その他	185,815	183,965
無形固定資産合計	514,479	504,054
投資その他の資産		
投資有価証券	159,172	146,126
関係会社株式	1,653	373
差入保証金	728,233	745,183
退職給付に係る資産	7,381	7,381
その他	419,734	418,424
貸倒引当金	△68,049	△67,715
投資その他の資産合計	1,248,124	1,249,773
固定資産合計	6,992,881	7,325,158
資産合計	13,908,769	13,549,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,022,674	1,297,728
短期借入金	620,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	545,446	509,475
未払法人税等	238,946	138,723
賞与引当金	189,950	102,326
その他	712,879	860,200
流動負債合計	4,329,897	3,508,454
固定負債		
長期借入金	1,092,796	1,185,900
役員退職慰労引当金	153,479	—
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	51,476	26,283
資産除去債務	85,312	155,904
その他	252,081	674,116
固定負債合計	2,005,936	2,412,995
負債合計	6,335,833	5,921,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,550,512	6,612,131
自己株式	△116	△116
株主資本合計	7,573,362	7,634,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,779	39,753
退職給付に係る調整累計額	△49,205	△46,228
その他の包括利益累計額合計	△426	△6,475
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,572,936	7,628,506
負債純資産合計	13,908,769	13,549,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,928,443	5,726,032
売上原価	3,987,174	4,573,134
売上総利益	941,268	1,152,898
販売費及び一般管理費	745,559	823,857
営業利益	195,709	329,041
営業外収益		
受取利息	10	123
受取配当金	3,142	3,431
受取賃貸料	6,988	9,563
その他	3,041	10,537
営業外収益合計	13,183	23,655
営業外費用		
支払利息	3,063	3,410
賃貸費用	1,621	2,827
持分法による投資損失	945	1,279
その他	538	5,374
営業外費用合計	6,168	12,891
経常利益	202,724	339,805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,250
特別利益合計	—	1,250
税金等調整前四半期純利益	202,724	341,055
法人税等	72,165	122,306
四半期純利益	130,559	218,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,559	218,748

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	130,559	218,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△9,025
退職給付に係る調整額	4,568	2,976
その他の包括利益合計	3,337	△6,048
四半期包括利益	133,897	212,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,897	212,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21(以下「FMサポート21」といいます。)に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、平成30年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。

共通支配下の取引

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：ビル館内デリバリー事業

事業の内容：ビル館内での物品の仕分け、梱包、荷役、発送、配送及び引越しの請負及びこれに付帯する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、FMサポート21を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)方式です。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社FMサポート21

(5) その他取引の概要に関する事項

一般運送事業とはやや性格が異なる一方で、当社の成長領域と位置づけられる本件事業について、その事業の個性を自由に拡張、主体的・効率的に事業拡大を図る観点から会社分割により分社化する方針を決定いたしました。FMサポート21においては、本件事業に適した社内諸制度を導入し、専門性を持つ優秀人材の確保・育成やお客様サービスの向上等を図り、市場競争力の強化に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、平成30年6月20日の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年7月13日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）が中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に対し新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。また、平成30年6月20日開催の当社第96期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の割当てのために、対象取締役に対して年額24百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年7月13日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式82,100株
(3) 発行価額	1株につき464円
(4) 発行総額	38,094,400円
(5) 資本組入額	1株につき464円
(6) 資本組入額の総額	38,094,400円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）4名に対して42,100株 当社執行役員6名に対して40,000株
(10) 譲渡制限期間	平成30年7月13日から平成60年7月12日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。